

有識者意見及び対応案

前回の有識者懇談会後にいただいたご意見について、事務局の対応案をお示しするもの。

No	構成員	御質問・御意見	対応案
1	八戸公共職業安定所 田村所長	<p>●御質問(メール)</p> <p>骨子案P2では「振興ビジョン」ではなく「再生ビジョン」と表記されているが、この表記の違いは？</p>	誤りのため修正しました。
2	八戸公共職業安定所 田村所長	<p>□御意見(メール)</p> <p>骨子案P6では、労働力人口(対象年齢の解説が必要と思われます)について表記されていますが、P9では、「生産年齢人口」と表記され、15歳から64歳としています。いずれも労働力について記述していることから統一すべきと思われます。</p>	<p>骨子案P6での労働力人口は国勢調査における15歳以上の就業者及び完全失業者を合わせた実数を示すことで、八戸市における労働人口の実態を示しております。</p> <p>一方、P9における労働力人口は15歳から64歳までの年齢層を生産年齢人口と位置づけ、その推移及び将来推計値を示すことで、労働力となりうる人口を、将来を含め俯瞰的に示しております。</p> <p>いずれも市内における労働力の重要な指標であることから両方示したいと考えております。</p>
3	八戸公共職業安定所 田村所長	<p>□御意見(メール)</p> <p>骨子案P13の「中小企業・小規模企業が抱える課題」は、実態と乖離しない内容となるよう、事前に実施したアンケート結果が反映されるべきと考えます。</p> <p>そうした時に、アンケートの設問もビジョンの項目の流れを意識した組み立てが必要であったと思いますが、アンケートでは、問6で「コロナ環境下における経営上の課題」と、コロナ環境下に限定した設問のみだったため、中長期的な課題については、他の設問から課題は一定把握できるものの、端的には把握できなかつたと思われます。</p> <p>アンケートが、ビジョンの策定にあたって</p>	今後同様のビジョンを策定する際の検討事項とさせていただきます。

		意見聴取することを目的としているのであれば、アンケート内容全般について、事前に各委員から意見を聴取すべきであったと思われます。	
4	八戸公共職業安定所 田村所長	<input type="checkbox"/> 御意見(メール) 他の設問から把握できた課題として、問15の「今後、取り組みたいこと」では、「人材確保・育成」が突出して多く、問23の「デジタル化での課題」でも「人材がない」とする回答が多くを占めています。 こうしたことから、中小企業・小規模企業の方々にとっては、重要な課題と位置づけられますので、施策の中心に据えるべき課題と思われます。	P19の「4中小企業・小規模企業が抱える課題」において(3)人材確保と働き方改革の推進を追加しました。
5	八戸公共職業安定所 田村所長	<input type="checkbox"/> 御意見(メール) アンケートでは触れられていますが、働き方改革の推進は、P13の課題に盛り込むべきと考えます。働きやすい職場環境の整備や魅力ある職場作りは、上記の「人材確保・育成」の課題に直結し、人手不足の解消や生産性の向上につながる取組であり、必要な項目と考えます。	P19の「4中小企業・小規模企業が抱える課題」において(3)人材確保と働き方改革の推進を追加しました。
6	南郷商工会 久保沢事務局長	<input type="checkbox"/> 御意見(メール) ①販路拡大の支援(7)地産地消の推進による経済の循環の促進(基本条例の基本方針) →ふるさと納税返礼品の積極的な取組みや支援をおこなってほしい。 →例)青森市では返礼品開発のために導入支援補助金をつくり商品開発を進めている。八戸市でも行ってほしい。 →例)青森市主催、農林水産品、加工品の商談会開催し、販路拡大を図っている。八戸市でも、年1回市内で商談会を開いてほしい。	商品開発に係る補助金としましては中小企業振興補助金交付事業におきまして、新商品、新サービスの開発に対する補助メニューを設けております。こちらの補助金はふるさと納税返礼品に限らず利用が可能です。 その他のご意見につきましては、今後担当課と事業化の必要性について協議し、その結果を踏まえ更なる検討をいたします。

7	南郷商工会 久保沢事務局長	<input type="checkbox"/> 御意見(メール) ②市の基本理念(5)小規模企業者の事業活動に資する環境整備し、持続的発展の支援をする。 →アンケートの集計も必要と思いますが、今後どうするかという環境整備(案)とか、計画、又は、創造性に富んだ事業活動など、事例を収集・分析し提供することはできないでしょうか。 →交通手段がない、高齢地域が多い集落への買物弱者への送迎サービス、既存店の活用した買物対策の支援で小規模企業が利用できるような支援の提案はないでしょうか。	今後担当課と事業化の必要性について協議し、その結果を踏まえ更なる検討をいたします。
8	八戸金融団 工藤会長	<input type="checkbox"/> 御意見(メール) (有識者懇談会で発言したくないようを踏まえ)各企業の課題は以下に収れんされると推察する。 1.新規顧客開拓による売上増加 ・食品製造業等については、東京、大阪での商談会開催(過去に海外商談会を圏域にて企画開催)または国内商談会参加費用の補助 ・その他製造業、サービス業については、国内商談会参加費用の補助 2.新商品、新サービスによる売上増加 ・専門家のアドバイザー、コンサルティング費用の補助(事業再構築補助金等補助金、ものづくり補助金等申請支援費用も含め) 3.事業承継の促進 ・ある程度の規模以上の企業は既に支援機関がそれぞれ支援しており、その層に対する新たな支援は不要と考えます。小規模企業に対する事業承継支援(幻冬舎等によるネット M&A 支援)への補助等は有益かと存じます。 4.生産性向上、DX 推進	いただいた課題はP19 の「4中 小企業・小規模企業が抱える課題」の各項目に集約しました。 1.新規顧客開拓による売上増加 2.新商品、新サービスによる売上増加 →(1)アフターコロナを見据えた事業活動の活性化 3.事業承継の促進 →(2)創業・事業承継の促進 4.生産性向上、DX 推進 →(1)アフターコロナを見据えた事業活動の活性化 (4)Society5.0 を見据えたデジタル化の促進

		・専門家のアドバイザー、コンサルティング費用の補助(事業再構築補助金、ものづくり補助金等申請支援費用も含め)	
--	--	--	--